

政策名	VI	うるおい安全都市	所管部局	所管部局長の氏名
施策名	⑧	消防・防災体制の強化	企画総務部	新井 清宏
			建設部	川戸 孝和
			消防本部	吉田 件昨

1 関連する個別計画

PLAN

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
京丹後市危機管理指針	地域防災計画や国民保護計画により対応を行っている自然災害や武力攻撃等以外の危機事象についての基本的事項について定めたもの	平成20年3月	平成19年度～	
京丹後市国民保護計画	大規模テロや武力攻撃等に際して、迅速かつ的確に国民保護措置を行うため、実施体制、避難や救援に関する事項、平素から備えておくべき事項などについて、定めるもの	平成19年2月	平成18年度～	
京丹後市地域防災計画(一般計画編)	市の地域において、災害及び地震の発生により生ずるおそれのある住民、来訪者の生命、身体及び財産並びに地域として有する公共的財産への安全上の脅威及び損害を軽減することを目的に策定。	平成18年2月	平成17年度～	平成20年2月一部修正 平成23年11月一部修正
京丹後市地域防災計画(震災対策計画編)	市の地域において、地震の発生により生ずるおそれのある住民、来訪者の生命、身体及び財産並びに地域として有する公共的財産への安全上の脅威及び損害を軽減することを目的に策定	平成18年2月	平成17年度～	平成20年2月一部修正 平成24年3月一部修正
京丹後市地域防災計画(原子力災害対策編)	高浜発電所と大飯発電所における原子力災害の発生及び拡大を防止し、原子力災害の復旧を図るために必要な対策について、京丹後市、京都府、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等の防災関係機関がとるべき措置を定め、総合的かつ計画的な原子力防災事務又は業務の遂行によって住民等の被ばく線量を最小限に抑え、住民等の生命、身体及び財産を原子力災害から保護することを目的に策定	平成25年4月	平成25年度～	
京丹後市原子力災害住民避難計画	京丹後市地域防災計画(原子力災害対策編)に基づき、高浜発電所と大飯発電所における原子力災害に関する住民等の避難と防護措置について、必要な事項を定めたもの	平成25年4月	平成25年度～	

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があって(何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うことで(又はどのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針	
1	24時間営業形態や建物の複合用途利用、加えて業種業態変更により多様化する建物の利用形態への対応	予防行政を充実するための要員確保と養成。資機材の整備充実、災害対応要員の確保及び教育訓練の充実。	災害対応力の充実	1	消防本部体制の強化
				4	消防本部・消防団・自主防災組織の連携
2	火災や災害発生時に迅速かつ確な災害防御活動を行う	より消防団活動に参加しやすい環境整備及び活動内容の再検討を行うとともに、現状に応じた均衡の取れた組織再編を行う	市民の安心安全に応えるべく消防団の充実強化	2	消防団の強化
				4	消防本部・消防団・自主防災組織の連携
3	地域防災力の充実・強化及び、市民への情報発信、被災の未然防止や最小限化	自主防災組織の設置及び充実に対する支援とともに、消防本部・消防団と一体となって活動できる体制づくり。防災行政無線などによる正確かつ迅速な災害情報の発信。危機管理体制の強化	自主防災組織・消防本部・消防団・市が一体となり災害の未然防止や災害のないまちづくり	3	自主防災の強化
				4	消防本部・消防団・自主防災組織の連携
				6	災害情報の発信
				8	危機管理体制の強化
4	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の基礎調査結果により、市内には危険個所が多いことから	住宅地背後の急峻で危険な崖地のある急傾斜地において、急傾斜地崩壊対策事業及び急傾斜地防災対策事業を実施することで	崖地崩壊を未然に防止するとともに、市民の生命と身体及び財産を土砂災害から守るための事業を推進する。	5	危険箇所解消による防災対策
5	緊急消防援助隊として、全国的な相互応援体制に寄与するため、	広域的に他本部との訓練研修により技術習得及び連携強化を図る	即応体制を強化し、災害対応力を充実	1	消防本部体制の強化
6	東日本大震災の被災地では、今も多く避難者がおられ、生活再建はまだ途上である	陸前高田市復興応援センターへの職員派遣、復興支援物品の購入など、東日本大震災の被災地への災害支援活動を行う	被災地の早期復旧・復興	8	危機管理体制の強化

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時(H17)		年度	後期基本計画作成時(H20)		年度	直近年度実績値(現状)		年度	目標(H26)		年度
	消防設備を充実します	防火水槽(40t有蓋)	558基		H16	579基		H20	588基		H24	592基		H26
	防災体制を強化します	自主防災組織	5団体		H16	74団体		H20	109団体		H24	149団体		H26
		災害時応援協定団体	1団体		H16	48団体		H20	64団体		H24	60団体		H26

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		年度	直近年度実績値(現状)		年度	目標		年度
	なし											

4 構成事務事業・評価結果一覧

施策方針		事務事業		予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果		
				H24決算額	H25予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	対象	実施手法	関与必要性		施策目的	施策貢献度	今後の方向性
												数値	説明			
1 消防本部体制の強化	1 消防本部総務業務	消防本部		8,951	8,841(8,841)	なし	単費	○	内部管理	—	—	—	—	1	A	現状維持
	会議出張、職員制服、事務用品等購入、消防施設の維持管理、職員健康診断の実施															
	2 救急救命士養成業務	消防本部		3,156	3,057(3,057)	国規定	単費	○	内部管理	—	—	—	—	1	S	現状維持
	救急救命士の計画的な養成(年1人、運用19人)、気管挿管が可能な認定救命士の養成(運用9人)															
	3 消防学校等研修派遣業務	消防本部		3,185	2,812(2,812)	義務	単費	○	—	—	—	—	—	1,5	S	現状維持
	府立消防学校・消防大学校専科教育・各種研修会等を計画的に受講(受講者数23人)															
	4 予防・警防等業務	消防本部		6,126	7,548(6,712)	義務	単費	○	—	—	—	—	—	1	S	現状維持
	住宅用火災警報器普及チラシの作成配布、火災予防チラシ等の作成配布、立ち入り検査等の実施、資機材の整備															
	5 救急活動業務	消防本部		6,415	6,383(6,383)	義務	単費	○	—	—	—	—	—	1	S	現状維持
	24時間体制の救急活動及び資機材の整備・保守(救急出動2,536件、搬送人員2,372人)															
2 消防団の強化	6 通信指令業務	消防本部		19,599	19,812(19,812)	義務	単費	○	—	—	—	—	—	1	S	現状維持
	119番通信指令システムの適切な保守・維持管理															
	7 庁舎等維持管理事業	消防本部		17,320	19,375(19,191)	市規定	単費	○	内部管理	—	—	—	—	1	A	現状維持
	消防庁舎、消防車両等の維持管理及び保守点検(消防本部ほか3か所 車両18台)															
	8 常備消防施設等整備事業	消防本部		39,490	173,350(50)	義務	単費	○	—	—	—	—	—	1	S	拡大
	高規格救急自動車の更新(1台)、消防防災無線デジタル方式移行に係る実施設計															
	1 団員報酬	総務課		42,351	42,972(42,972)	市規定	単費	○	内部管理	—	—	—	—	2	S	現状維持
	消防団条例に基づき、階級ごとに報酬を支給(団員数:1,689人)															
	2 公務災害補償費等	総務課		4,414	3,697(3,697)	義務	単費	○	—	—	—	—	—	2	S	現状維持
	公務上で災害を受けた消防団員等に対する災害補償(団員10人)、補償費掛金															
3 団員退職報償金	総務課			89,371	34,656(34,656)	義務	単費	○	—	—	—	—	—	2	S	現状維持
	5年以上在職して退職した消防団員に対する慰労金の支給(181人)及び掛金の納入															
	4 消防団活動運営事業	総務課		115,071	119,784(119,784)	市規定	単費	○	サービス	団体	直・委・補・負	6	生命財産権利保護	2	A	縮小
	消防団の組織運営(団員1,689人)、消防車両等の保守管理(車両88台、車庫119施設)															
	5 消防車両整備事業	総務課		19,858	10,113(413)	なし	府・一部	含む	維持管理	市民	直・補	6	生命財産権利保護	2	A	現状維持
	消防ポンプ車を更新(1台)															
6 防火水槽整備事業【明許繰越】	総務課			—	17,000	平成24年度事業の全部を繰り越して実施する事業										
	防火水槽(耐震性貯水槽)の新設工事(40m3型、2基)															

施策方針	事務事業 事業内容(実績)		予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果		
			H24決算額	H25予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	対象	実施 手法	関与必要性 数値 説明		施策 目的	施策 貢献度	今後の 方向性
2 消防団の強化	7 消火栓設置事業	総務課	14,948	11,535 (290)	義務	単費	○	－	－	－	－	－	2	A	縮小
	地区要望及び周辺の水利状況等を考慮し、消火栓を新設(11基)、改修(23基)、移設(3基)														
	8 消火栓ボックス等整備事業	総務課	3,333	4,500 (4,500)	なし	単費	○	維持 管理	市民	直	6	生命財産 権利保護	2	A	現状維持
	消火栓ボックスの新設や消火栓備品の整備(消火栓用ホース144本、管鎗108本他)														
3 自主防災の強化	9 消防施設一般経費	総務課	9,378	4,889 (4,889)	なし	単費	○	維持 管理	市民	直	6	生命財産 権利保護	2	A	現状維持
	円滑な消防活動に必要な消防資機材、消防車庫、消防水利等を維持管理														
	1 災害対策一般経費【再掲】方針8	総務課	25,852	13,385 (5,401)	市規定	単費	○	サー ビス	市民	直・委・補 ・負	6	生命財産 権利保護	3	A	現状維持
	災害に備え、備蓄資材の購入や各種防災用危機の維持管理を実施														
4 消防本部・消防団・自主防災組織の連携	消防本部と消防団が定期的に会議を持つなど常に連携している。また、市が実施する防災訓練に自主防災組織も参加するなど連携を図っている。														
5 危険箇所解消による防災対策	1 急傾斜地崩壊対策事業	管理課	13,459	4,000 (300)	義務	単費	○	－	－	－	－	－	4	A	現状維持
	京都府が実施した急傾斜地崩壊対策工事の負担金(3か所)														
6 災害情報の発信	1 防災行政無線維持管理事業	総務課	35,540	37,770 (23,770)	市規定	単費	○	維持 管理	市民	直・委・負	6	生命財産 権利保護	3	S	現状維持
	防災行政無線施設及び設備の保守点検・維持管理(戸別受信機利用台数 19,634台)														
	2 防災行政無線施設整備事業【明許繰越】	総務課	371,700	－ －	なし	国・ 一部	含む	施設 整備	市民	委	6	生命財産 権利保護	3	S	終了・ 廃止
	老朽化している丹後町地域の無線設備のデジタル化工事														
7 建築物耐震化の促進	他施策(住宅の供給と安心できる住環境の整備)における「住宅・建築物耐震改修等事業」により耐震化を促進している														
8 危機管理体制の強化	1 防災会議運営事業	総務課	－	234 (234)	平成24年度予算未執行										
	京丹後市防災会議の開催														
	2 国民保護対策経費	総務課	－	66 (66)	平成24年度予算未執行										
	国民保護協議会を開催														
	3 災害支援対策経費	総務課	700	－ －	なし	単費	○	サー ビス	他	直	1	該当なし	6	A	現状維持
	東日本大震災発生を受け、被災地への災害支援を実施(職員派遣旅費、仮設住宅配布用入浴剤2,200世帯分購入)														
	4 災害対策一般経費【方針3にも該当】	総務課	25,852	13,385 (5,401)	市規定	単費	○	サー ビス	市民	直・委・補 ・負	6	生命財産 権利保護	3	A	現状維持
災害に備え、備蓄資材の購入や各種防災用危機の維持管理を実施															
	5 災害対策一般経費【明許繰越】	総務課	－	1,993 －	平成24年度事業の一部を繰り越して実施する事業										
	平成24年度事業の全部を繰り越して実施する事業														
			計	850,217 547,772 (307,830)											

※ 合計金額には再掲事業を含んでいません。

5. 歳出抑制の考え方について **ACT**

施策における歳出抑制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成26～28年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位：千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	1	なし		

予算科目	09消防費	01消防費	01常備消防費	02消防本部総務業務
細事業名	01 消防本部総務業務			決算書 P.278
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
8,951千円		9,140千円	189千円	97.9 % 9,133千円
目的	消防業務の企画や調整、消防施設の管理及び消防職員の士気や知識の向上、被服等の貸与及び安全衛生管理等を行い、24時間365日体制の常備消防活動を維持し運用する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	消防長会、府立消防学校、消防・防災関連会議等への出席、制服等職員貸与品の購入、事務用品、コピー、電話代金支払い等の事務を行った。 消防活動に万全の体制で対応できるよう、職員の健康管理・増進事業について積極的に取り組んだ。 ※消防職員 消防吏員94人 事務吏員1人 計95人（平成25年3月末日） 【主な支出】 ・旅費 413千円 消防長会、消防職員意見発表会、消防救急無線デジタル化会議等 ・消耗品費 5,063千円 現任職員貸与被服等購入（制服、作業服、革手袋ほか） 3,066千円 新採用職員1人貸与被服等購入（制服、作業服、保安帽ほか） 436千円 仮眠寝具等購入 134千円 コピー代、法令関係図書、事務用品等 1,427千円 ・通信運搬費 1,258千円 NTT電話料金（署所一般基本料・通話料、携帯電話基本料（通話料）、メール便等料金、久美浜有線放送料金等 ・肝炎ウィルス検診委託料（新採用職員3人ほか） 84千円 ・職員健康診断委託料 779千円 潜水業務健康診断（15人）、B・C型肝炎抗体検査（83人） 労働安全衛生法に基づく消防職員第2回目健康診断料（72人）ほか ・コピー機借上料、印刷機使用料、テレビ受信料等 449千円 ・全国消防長会等負担金等 401千円 ・その他事務経費 504千円			
主な財源	諸収入 市有自動車損害共済金 191千円			
評価・課題等	○市民の消防活動に対する期待が高まり、業務が高度・専門化する中、24時間365日体制の常備消防活動の維持運用を行うことができた。 ○事務、消耗品等の発注は、本部総務課で一括で行うなど経費の削減に努めることができた。			
事業所管課	消防本部／総務課			

予算科目	09消防費	01消防費	01常備消防費	03消防訓練・研修業務																						
細事業名	01 救急救命士養成業務				決算書	P.280																				
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化																						
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額																					
3,156千円		3,283千円	127千円	96.1 %	3,083千円																					
目的	救急救命士の計画的な養成及び気管挿管が可能な認定救命士の養成を行い、救急車内等で医師の指示の下、高度な救急救命処置が行える救急救命士を、常時乗車させ活動させる。																									
主要な事務・事業及び成果の概要	平成5年から毎年1人ずつ救急救命士を新規養成しており、平成24年度は1人を研修所に養成派遣した。気管挿管実習等に職員派遣を行った。平成25年3月末日現在、救急救命士は、運用救命士19人（うち認定救命士9人）である。 【主な支出】 <table><tr><td>・ 特別旅費</td><td>226千円</td></tr><tr><td>救急救命士養成（救命士東京研修所1人）</td><td></td></tr><tr><td>・ 職員研修委託料</td><td>620千円</td></tr><tr><td>救急救命士資格取得後病院研修委託（受講者3人）</td><td>300千円</td></tr><tr><td>5千円×20日×3人</td><td></td></tr><tr><td>現任救急救命士病院研修委託（受講者16人）</td><td>320千円</td></tr><tr><td>5千円×4日×16人</td><td></td></tr><tr><td>・ 救急救命士養成負担金</td><td>2,310千円</td></tr><tr><td>新規養成 救命士東京研修所派遣（1人 9月～3月）</td><td>2,010千円</td></tr><tr><td>気管挿管 病院実習（1人）</td><td>300千円</td></tr></table>						・ 特別旅費	226千円	救急救命士養成（救命士東京研修所1人）		・ 職員研修委託料	620千円	救急救命士資格取得後病院研修委託（受講者3人）	300千円	5千円×20日×3人		現任救急救命士病院研修委託（受講者16人）	320千円	5千円×4日×16人		・ 救急救命士養成負担金	2,310千円	新規養成 救命士東京研修所派遣（1人 9月～3月）	2,010千円	気管挿管 病院実習（1人）	300千円
・ 特別旅費	226千円																									
救急救命士養成（救命士東京研修所1人）																										
・ 職員研修委託料	620千円																									
救急救命士資格取得後病院研修委託（受講者3人）	300千円																									
5千円×20日×3人																										
現任救急救命士病院研修委託（受講者16人）	320千円																									
5千円×4日×16人																										
・ 救急救命士養成負担金	2,310千円																									
新規養成 救命士東京研修所派遣（1人 9月～3月）	2,010千円																									
気管挿管 病院実習（1人）	300千円																									
主な財源																										
評価・課題等	○消防職員を病院へ派遣し研修を行うことで、現任救急救命士の知識向上や気管挿管が可能な認定救命士の養成につながり、出勤から病院到着まで救命士による的確な対応ができた。 ○市民の生活を守るため、救急救命士の養成は不可欠で、複数の救命士が乗車して活動することで、より高度で迅速な救急救命処置ができるよう今後も計画的に救命士を養成していく必要がある。																									
事業所管課		消防本部／総務課																								

予算科目	09消防費	01消防費	01常備消防費	03消防訓練・研修業務		
細事業名	02 消防学校等研修派遣業務				決算書	P.280
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
3,185千円		3,235千円		50千円	98.4 %	3,702千円
目的	消防職員を災害救助救急訓練及び研修等に参加させ、最新の専門技術や知識を学ばせるとともに、消防活動に必要な資格を取得させることで、複雑多様化する消防業務に対応する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	京都府立消防学校や府消防長会等が主催する各種研修会等に、計画的及び積極的に参加し、消防職員としての資質向上を図った。 【主な支出】 ・旅費 1,347千円 府立消防学校及び消防大学校の入校、各種専科教育、各種研修会、講習会 ・消防学校専科等研修負担金 1,340千円 府立消防学校（八幡市）、初任教育入校（3人 4月～11月）、消防大学校（救助科1人）、消防団指導科（2人）、火災調査科（1人）、警防科（1人）、初級幹部科（1人）、予防査察科（1人）、救急科（1人）、危険物科（1人）、特殊災害科（1人） 計13人 ・各種講習会受講負担金 370千円 ロープレスキュー（2人）、陸上特殊無線技師（1人）、潜水土（1人）、玉掛け技能（1人）、ガス溶接技能（1人）、小型移動式クレーン運転（1人）、2級小型船舶（1人）、酸素欠乏硫化水素危険作業主任者（1人）、潜水業務管理研修（1人） 計10人 ・大型自動車免許取得補助金（1人） 49千円 49千円×1人 ・その他の研修経費等 79千円					
主な財源						
評価・課題等	○各種の状況を想定した災害・救助救急訓練、研修等に参加し、最先端の専門技能・高度な知識を学ぶことで、職員の資質を向上させることができた。 ○今後も、地震や原子力災害に対応する大規模災害等を想定した研修会等に積極的に参加し、資質の向上に努める必要がある。					
事業所管課		消防本部／総務課				

予算科目	09消防費	01消防費	01常備消防費	04予防・警防等業務
細事業名	01 予防・警防等業務			決算書 P.282
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率 (参考) 当初予算額
6,126千円		6,321千円	195千円	96.9 % 6,604千円
目的	住宅用火災警報器の普及活動、事業所等への立入検査、防火啓発等により、火災被害の軽減と出火防止につなげる。資機材の整備を行い災害活動時の安全・確実な活動につなげる。			
主要な事務・事業及び成果の概要	住宅用火災警報器普及のため、職員によるチラシ配布及び説明を行った。火災の発生防止のために、防火チラシの作成配布、防火ポスターの募集及び防火座談会等を開催するなど啓発活動を行った。また、事業所等の立ち入り検査・指導等を行った。 新型インフルエンザ対応として感染防護具の計画的な購入、救助活動用資機材の購入、消火活動用資機材の購入を行い、消防活動に必要な資機材の更新・整備を図った。			
	【主な支出】 ・報償費 67千円 防火ポスター表彰記念品等（468人） 小学校4年生対象 ・消耗品費 1,638千円 防火管理者資格取得講習会テキスト購入ほか 住宅用火災警報器普及推進物品、救助活動用資機材 新型インフルエンザ感染防護資機材等 ・印刷製本費 331千円 秋季・年末・春季火災予防運動啓発ビラ 計47,300枚 「火災予防運動防火ポスター」印刷900枚（市内小学4年生の入選図画使用） 住宅用火災警報器普及啓発用印刷物（22,000枚）等 ・修繕料 589千円 油圧資機材部品交換費 潜水資機材修理 消防用ホース修理 ・原材料費 161千円 火災予防運動用工作物材料費（塗料、平角杉、L型鋼等） ・備品購入費 3,002千円 消防活動用資機材等（切断器具、画像探索器、放水用ノズル、消防用ホース） 水難救助活動用資機材（潜水装備品：ウェットスーツ、フィンほか） ・その他経費等 338千円			
主な財源	手数料	消防手数料	1,227千円	
	繰入金	災害対策基金繰入金	1,648千円	
	諸収入	防火管理者資格取得講習料	347千円	
評価・課題等	○住宅用火災警報器普及のため、市民への説明やアンケート調査を行い、設置普及率の向上に努めることができた。 ○火災発生件数は、前年に比較して6件の増加となり、火災防止啓発に努めていく必要がある。（火災発生件数：平成24年：27件、平成23年：21件、平成22年：21件） ○資機材は経年劣化による修理も目立ってきており、計画的な点検、整備を必要としている。			
事業所管課		消防本部／総務課		

予算科目	09消防費	01消防費	01常備消防費	05救急業務		
細事業名	01 救急活動業務				決算書	P.282
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
6,415千円		6,610千円		195千円	97.0 %	6,564千円
目的	資機材の整備や保守、備品の管理を的確に行い、救急活動をスムーズに行う。救急指示センター等と連携、丹後MC協議会で救急活動の検証を行い、救命活動を充実させる。					
主要な事務・事業及び成果の概要	迅速かつ的確な救急業務を行うため、資機材等の整備充実と職員の資質向上に努めた。救急出動件数は、平成22年は2,450件、平成23年は2,591件、平成24年は2,536件（前年比件55件、2.1%の減）、搬送人員は、平成22年は2,303人、平成23年は2,449人、平成24年は2,372人（前年比77人、3.1%の減）と若干減少している。 C型肝炎、新型インフルエンザなどに対する感染防止への対応強化を行った。 【主な支出】 ・旅費 129千円 救急管外搬送 ・消耗品費 2,780千円 滅菌ガーゼ・毛布など救急活動で使用する消耗品 現場用ゴム手袋を始め、使い捨てを基本とするものやAEDバッテリー等の耐用年限経過による交換が必要な消耗品 ・クリーニング手数料（救急業務で使用した毛布等） 33千円 ・産業廃棄物処理手数料（救急業務により生じたガーゼ等の汚物処理） 191千円 ・京都市救急指示センター委託料 1,493千円 24時間体制で医師が1人待機し、救急救命士の救命行為に指示 ・高度救急医療器材定期点検保守委託料 1,077千円 除細動器、患者監視装置などの医療器材を年2回の整備保守 ・備品購入費（救命処置訓練用人形部品購入） 195千円 ・丹後メディカルコントロール（MC）協議会負担金 120千円 救命救急業務向上のため、北丹医師会、与謝医師会、救急指定4病院、丹後保健所、丹後広域振興局と連携し協議会を組織 ・その他経費等 397千円					
主な財源						
評価・課題等	○丹後MC協議会で出動後の救急活動の検証を行うことで、消防職員のレベルアップにつなげることができた。あわせて、資機材等を確実に保守管理することで、迅速かつ的確な救急業務を行うことができた。 ○高度な救命救急体制への対応が必要となる中で、丹後MC協議会を通じ、今以上に病院との連携強化を図る必要がある。					
事業所管課		消防本部／総務課				

予算科目	09消防費	01消防費	01常備消防費	06通信指令業務	
細事業名	01 通信指令業務				決算書 P.282
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
19,599千円		19,641千円	42千円	99.7 %	21,595千円
目的	24時間365日体制で市民等からの火災、救急及び救助等の緊急要請を受ける119番通信指令システムを適正に運用できる状態を維持し、市民の安心安全な生活に寄与する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	24時間365日体制で市民等からの火災・救急等の通報を受け、コンピュータ制御による地図検索装置と発信地表示装置を活用し、すばやく災害の発生地点を特定、必要な消防車両等の出動指令、防災無線広報など災害対応を行った。 119番通信指令システムに不具合が生じないように、定期的な保守点検に努め、適切な維持管理を行った。 【主な支出】 ・ 報償費（防災用音声合成装置吹き込み謝金（毎月1回）） 40千円 ・ 消耗品費 256千円 携帯無線機用革ケース、プリンタートナー、指令台用送受話器等 ・ 修繕料 1,767千円 消防緊急通信指令施設定期保守交換部品費、無線機用電池パック等 ・ 通信運搬費（NTT専用回線料） 4,697千円 指令回線（署所音声指令用、地図伝送用）119番受信用回線 ・ 委託料 10,600千円 - 消防緊急通信指令施設保守業務委託料ほか 8,398千円 - 緊急通報用電話発信地表示システム運行委託料 526千円 - 消防法改正に伴う消防OAソフトウェア変更業務委託料 1,076千円 - 聴覚言語障害者用緊急システム運行委託料等 600千円 （聴覚言語障害者の方が携帯電話を使って「119番通報」できるシステム） ・ 使用料及び賃借料 2,239千円 消防本部パソコン借上料				
主な財源	諸収入 光アクセス装置設置電気料				20千円
評価・課題等	○市民等からの119番要請に対して、機器等のメンテナンスを徹底しシステムに支障をきたすことなく、要請に対応することができた。また、機器の的確な操作により、スムーズに出動させることができた。 ○器材の経年劣化による修繕、部品の交換等は避けられないので、今後も計画的に整備することが必要となる。				
事業所管課	消防本部／総務課				

予算科目	09消防費	01消防費	01常備消防費	07庁舎等維持管理事業
細事業名	01 庁舎等維持管理事業			決算書 P.284
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
17,320千円		17,632千円	312千円	98.2 % 17,902千円
目的	消防庁舎及び消防車両等について、適切な維持管理、保守点検等を行い、火災・救急救助活動等に備える。			
主要な事務・事業及び成果の概要	消防庁舎は、火災・救急活動等に備える施設であり、職員が適切に活動できるよう職場環境の整備に努めた。また、消防車両は、災害現場の第一線で活躍する車両であり、何時災害が発生しても万全の状態での出動できるよう、その機能、安全性の保守整備に努めた。 【主な支出】 ・消耗品費（トイレトーパー・蛍光管・洗剤等） 349千円 ・燃料費 5,390千円 - 車両関係燃料（ガソリン・軽油代） 3,680千円 - 施設関係燃料（灯油、ガス代） 1,710千円 ・光熱水費（消防本部ほか3署所の電気料金・上下水道料金） 6,137千円 ・修繕料 3,374千円 - 施設関係修繕（仮眠室エアコン、ブラインド修繕ほか） 351千円 - 車両関係修繕（18台） 3,023千円 - 車検（6台）・定期点検（3か月（大型のみ）、6・12か月）修理ほか ・公用車車検経費6台分（自動車登録手数料、自動車重量税） 377千円 ・通信指令室空調設備保守点検業務委託料・キュービクル設備等保安管理委託料ほか 333千円 ・自動車損害保険料（18台） 610千円 ・庁舎床面清掃費（4署所） 191千円 ・清掃用具借上料（モップ・マット 4署所） 195千円 ・原材料費 177千円 ・備品購入費 163千円 ・その他経費等 24千円			
主な財源	諸収入 市有自動車損害共済金			204千円
評価・課題等	○24時間365日職員が適切に活動できるよう、消防庁舎の環境整備を整えることができた。 ○消防車両は経年劣化が目立つ車両も含め定期的にメンテナンスを実施、火災、救急、救助等の災害発生の際、適切に出動でき迅速な活動につなげることができた。 ○消防庁舎は消防活動の拠点であることから、今後も常に適切に維持管理していく必要がある。			
事業所管課		消防本部／総務課		

予算科目	09消防費	01消防費	03消防施設費	01常備消防施設等整備事業		
細事業名	01 常備消防施設等整備事業				決算書	P.288
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
39,490千円		39,568千円		78千円	99.8 %	46,375千円
目的	高規格救急自動車を整備し、高度化する救命処置に対応する。平成28年5月31日で使用できなくなるアナログ消防救急無線を、デジタル方式に移行する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	配置後10年以上経過した劣化が著しい救急車を、救急の高度化にも対応可能な高規格救急車を購入し配置した。また、アナログ消防救急無線をデジタル方式に移行するための実施設計を行った。					
	【主な支出】 ・ 高規格救急自動車関係 高規格救急自動車（1台：AED、患者監視装置等含む） 自動車登録手数料 自動車損害保険料 自動車重量税 ・ 消防救急無線デジタル方式移行に伴う実施設計委託料 31,615千円 31,503千円 66千円 13千円 33千円 7,875千円					
主な財源	市債	消防自動車整備事業債（合併特例債）				29,600千円
	市債	消防・救急無線デジタル化事業債（緊急防災・減災事業債）				7,800千円
評価・課題等	○平成24年度に救急車（1台）を高規格救急車へ更新したことにより、すべての救急車が高規格救急車となり、高度化する救命処置に対応する環境を整えることができた。今後も市民の生命を守るため、計画的に高規格仕様の救急車を更新、整備していく必要がある。 ○平成28年5月を期限とするデジタル方式への移行については、実施設計が終了し計画どおり進めることができた。					
事業所管課		消防本部／総務課				

予算科目	09消防費	01消防費	02非常備消防費	01団員報酬・公務災害補償費等						
細事業名	01 団員報酬					決算書	P.284			
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化					
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額				
42,351千円		42,354千円		3千円	99.9 %	44,393千円				
目的	消防団条例に基づき、階級ごとの報酬を支給する。									
主要な事務・事業及び成果の概要	○ 団員報酬 42,351千円 年額（2回に分けて支払）									
	団長	1人	189千円	指導員	70人	50千円				
	副団長	6人	123千円	部長	80人	43千円				
	分団長	32人	96千円	班長	156人	33千円				
	副分団長	26人	57千円	団員	1,318人	19千円				
	(参考) 京丹後市消防団員数内訳（各年4月1日現在）（条例定員：1,805人）									
	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
	本部	11	11	14	13	16	14	14	12	10
	峰山町	370	368	362	362	360	361	361	359	346
	大宮町	289	290	287	284	285	283	284	281	280
網野町	423	419	418	418	410	414	411	411	387	
丹後町	239	242	242	239	238	238	234	236	226	
弥栄町	218	218	216	213	210	212	211	209	198	
久美浜町	242	241	240	240	240	239	241	242	242	
合計	1,792	1,789	1,779	1,769	1,759	1,761	1,756	1,750	1,689	
不足数	△ 13	△ 16	△ 26	△ 36	△ 46	△ 44	△ 49	△ 55	△ 116	
*本部は団長、女性消防団員										
主な財源										
評価・課題等	○条例に基づいた支給を行った。 ○消防団員の確保が年々厳しくなる状況の中、災害時等の有事の際、市民の生命及び財産を守るため、引き続き団員確保に努めるとともに組織の再編も視野に入れ検討していく必要がある。									
事業所管課		企画総務部／総務課								

予算科目	09消防費	01消防費	02非常備消防費	01 団員報酬・公務災害補償費等	
細事業名	02 公務災害補償費等				決算書 P.284
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
4,414千円		4,416千円	2千円	99.9 %	3,697千円
目的	消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害賠償や災害補償を行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	公務災害補償制度（消防団員等公務災害補償等共済基金）や住民参加の防火訓練における災害補償制度（日本消防協会）の掛金を支出した。また、消防団員が火災や訓練での公務上の災害を受けたことに対して災害補償費を支出した。 ○ 公務災害補償費 719千円 ・ 消防団員10人分 ○ 負担金、補助及び交付金 3,695千円 ・ 消防団員公務災害補償費掛金 3,636千円 （条例定数1,805人、消防・水防作業59,038人（平成22年度国勢調査人口）） 掛金 団員 1,900円/人 消防・水防作業 3.5円/人 ・ 防火防災訓練災害補償費掛金 59千円 59,038人（平成22年国勢調査人口）×1円 ※千円未満切捨て				
主な財源					
評価・課題等	制度に基づく事業内容を継続することで、消防団員等の公務災害に備えることができた。				
事業所管課		企画総務部／総務課			

予算科目	09消防費	01消防費	02非常備消防費	02団員退職報償金	
細事業名	01 団員退職報償金				決算書 P.284
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
89,371千円		89,371千円	0千円	100.0 %	34,656千円
目的	5年以上在職して退職した消防団員に対する慰労金として、その団員の在職年数や階級に応じて支給する。また、その支給のための掛金を基金に支払う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	消防団員が、5年以上在職して退職した場合に退職報償金が支給される。退職報償金は、消防団員の労苦に対する慰労金としての性格を持つもので、その団員の在職年数や階級に応じて支出した。 ○ 報償費 54,715千円 ・退職報償金（181人分） ○ 負担金、補助及び交付金 34,656千円 ・消防団員退職報償金掛金（条例定数1,805人×定額19,200円） - 消防団員等公務災害補償等共済基金への掛金				
主な財源	諸収入 消防団員退職報償金				54,715千円
評価・課題等	○消防活動の労苦に対する慰労金として、退職した消防団員に退職報償金を支給した。 ○今後の退職報償金の支給のため、消防団員退職報償金掛金を支出した。				
事業所管課		企画総務部／総務課			

予算科目	09消防費		01消防費		02非常備消防費		03消防団活動運営事業		
細事業名	01 消防団活動運営事業							決算書	P.286
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市			計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化			
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)		執行率		(参考) 当初予算額	
115,071千円		115,570千円		499千円		99.5 %		120,694千円	
目的	消防団員としての有事の際の出動、資質向上や技能習得のために必要な訓練及び予防活動等のほか、消防車両等の維持管理を行う。								
主要な事務・事業及び成果の概要	消防団の運営及び活動に対する経費で、分団・部等の運営費及び出動手当のほか、消防車両等の維持管理経費、操法大会開催経費等を支出した。								
	○ 消防団運営活動謝金 60,080千円 (本部、分団、部、指導員、ラッパ鼓隊、女性団員)								
	○ 操法大会謝金 9,024千円								
	○ 消防団員定例表彰等に係る表彰状・徽章・筆耕経費等 423千円								
	○ 消防団出動手当・訓練手当、職員旅費等 21,089千円								
	○ 消耗品費(活動服、ヘルメット、長靴、手袋等) 3,854千円								
	○ 消防車両維持管理経費(88台分) 13,546千円 (燃料代1,852千円、修繕料7,460千円、車検代行料826千円、保険料1,896千円、自動車重量税1,512千円)								
	○ 消防車庫維持管理経費(119施設分) 2,898千円 (電気・上下水道代2,762千円、し尿汲取手数料32千円、火災保険料104千円)								
	○ 火災予防ステッカー作成経費 43千円								
	○ 消火栓ボックス等ごみ処理手数料、消火器処理手数料、その他手数料 90千円								
	○ ポンプ自動車(36台分)・小型ポンプ(26台分)点検・会場設営委託料 458千円								
	○ 消防学校入校、大会参加バス借上料等 552千円								
	○ 出初式(丹後文化会館)会場借上料等式典経費 102千円								
	○ 辞令交付式(アミティ丹後)会場借上料 19千円								
	○ 防火水槽、消防車庫、消防ポンプ格納庫等土地借上料(11か所、2,543.34㎡) 134千円								
	○ 関電柱・NTT柱サイレン共架料 13千円								
○ 備品購入費(消防用ホース90本) 2,221千円									
○ 京都府消防協会京丹後市支部補助金 365千円									
○ 消防車両事故等による賠償金(2件分) 160千円									
主な財源	諸収入 市有自動車損害共済金 160千円								
評価・課題等	○消防団の運営に対する支援や維持管理を適正に行うことで、消防団活動の充実につながった。 ○組織や資機材の配置に係る再編を検討していく必要がある。								
事業所管課		企画総務部／総務課							

予算科目	09消防費	01消防費	03消防施設費	02非常備消防施設等整備事業		
細事業名	01 消防車両整備事業				決算書	P.288
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
19,858千円		19,944千円		86千円	99.5 %	0千円
目的	老朽化した消防車両を、人命救助もできる資機材を搭載した多機能型として更新し、災害発生時に迅速かつ的確に対処する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	消火活動に欠かせない消防ポンプ車をAEDやチェーンソー、エンジンカッター、電動式油圧カッター、携帯用コンクリート破壊用具、布担架などの救助資機材を装備し、大規模災害など救出活動にも対応できる多機能型として更新した。 ○ 役務費 25千円 ・ 自動車登録手数料 4千円 ・ 自動車リサイクル料 12千円 ・ 自動車損害保険料 9千円 ○ 備品購入費 19,792千円 ・ CD-Ⅰ型多機能消防ポンプ自動車1台 19,583千円 大宮第2分団第1部（大宮町奥大野） ・ 消防車搭載AED（自動体外式除細動器）1台 209千円 ○ 公課費（自動車重量税） 41千円					
主な財源	府補助 市債	地域防災力総合支援事業補助金 消防自動車整備事業債（合併特例債）				5,500千円 12,400千円
評価・課題等	現在、消防車両等88台を所持しており、そのうち20年以上経過している車両が10台あり、消防団の再編を含め車両の再配置等検討する必要がある。					
事業所管課		企画総務部／総務課				

予算科目	O9消防費	O1消防費	O3消防施設費	O4消火栓整備事業				
細事業名	01 消火栓設置事業				決算書	P.288		
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化			
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額		
14,948千円		14,951千円		3千円	99.9 %	19,715千円		
目的	消火栓の設置等について、地区要望及び周辺の水利状況等を考慮し、計画的に整備し、地域の防災力を充実させる。							
主要な事務・事業及び成果の概要	○ 工事請負費 14,948千円							
	【消火栓工事施工概要】							
	区分	新設		改修		移設	合計	
		地下式	地上式	地下式	地上式	地下式		地上式
	峰山	1						1
	大宮	2						2
	網野		3		2		1	6
	丹後		1		7			8
	弥栄	1				1		2
	久美浜	3		14			1	18
合計	7	4	14	9	1	2	37	
主な財源	市債	消防防災施設整備事業債（過疎対策債）				8,700千円		
	市債	消防防災施設整備事業債（合併特例債）				5,900千円		
評価・課題等	住宅街などの消防水利の不足した地域への消火栓の新設工事に加え、水道管布設替工事に伴う老朽化した既設消火栓の更新工事、道路改良工事に伴う消火栓の移転工事等を実施したことにより、地域住民の安心安全と火災時の初期消火につながる。							
事業所管課		企画総務部／総務課						

予算科目	09消防費	01消防費	03消防施設費	04消火栓整備事業		
細事業名	02 消火栓ボックス等整備事業				決算書	P.288
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
3,333千円		3,333千円		0千円	100.0 %	3,500千円
目的	消火栓の新設及び老朽化等に伴う消火栓備品を設置・更新し、地域防災力を充実させる。					
主要な事務・事業及び成果の概要	消火栓は、初期消火に大変重要な設備で、迅速かつ効果的に使用するためには消火栓備品の配備が不可欠である。そのため、区からの要望等を踏まえ、消火栓ボックスの新設箇所や老朽化した箇所の消火栓備品の整備を行った。					
	○ 備品購入費 消火栓備品					3,333千円
	品 名		単 位	数 量		
	屋外型ホース格納箱（スチール製）		台	108		
	屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）		台	98		
	消火栓用ホース		本	144		
	管鎗（ノズルは噴霧タイプでない）		本	108		
	消火栓開閉ハンドル（地上式用）		本	13		
消火栓開閉ハンドル（地下式用）		本	30			
単口式スタンドタイプ（地下式用）		本	56			
主な財源						
評価・課題等	消防団等の点検確認や地元要望等に基づき計画的に整備することで、地域の防災力を高めることができた。					
事業所管課		企画総務部／総務課				

予算科目	09消防費	01消防費	03消防施設費	50消防施設一般経費																																								
細事業名	01 消防施設一般経費				決算書	P.288																																						
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化																																							
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額																																						
9,378千円		9,555千円		177千円	98.1 %	13,704千円																																						
目的	必要な消防資機材、消防水利等を維持管理し、消防活動を円滑に行う。																																											
主要な事務・事業及び成果の概要	消防活動を円滑に行うため、消防資機材や車庫、消防水利等の維持管理を行った。 <table><tr><td>○ 需用費</td><td>1,500千円</td></tr><tr><td>・ 小西川可動堰電気料</td><td>58千円</td></tr><tr><td>・ 消防車庫シャッター・屋根・雨樋修繕等関連経費</td><td>919千円</td></tr><tr><td>・ 消防無線等修繕関連経費</td><td>13千円</td></tr><tr><td>・ 防火水槽修繕等関連経費（漏水・蓋等）</td><td>478千円</td></tr><tr><td>・ その他修繕</td><td>32千円</td></tr><tr><td>○ 役務費</td><td>163千円</td></tr><tr><td>・ 消防車庫し尿汲取り手数料</td><td>19千円</td></tr><tr><td>・ 消防車庫便槽清掃手数料</td><td>144千円</td></tr><tr><td>○ 委託料</td><td>2,507千円</td></tr><tr><td>・ サイレン塔撤去委託料</td><td>473千円</td></tr><tr><td>・ 周枳消防車庫屋根改修工事委託料</td><td>2,034千円</td></tr><tr><td>○ 工事請負費</td><td>4,825千円</td></tr><tr><td>・ ポンプ格納庫撤去工事（網野町浜詰）</td><td>350千円</td></tr><tr><td>・ 防火水槽撤去工事（弥栄町和田野）</td><td>733千円</td></tr><tr><td>・ サイレン塔撤去工事（13か所）</td><td>2,779千円</td></tr><tr><td>・ 消防車庫公共下水道等接続工事（久美浜町本町、野中）</td><td>963千円</td></tr><tr><td>○ 負担金、補助及び交付金（下水道等受益者分担金）</td><td>295千円</td></tr><tr><td>○ 補償補填及び賠償金（地下式消火栓蓋に起因する事故賠償金）</td><td>88千円</td></tr></table>						○ 需用費	1,500千円	・ 小西川可動堰電気料	58千円	・ 消防車庫シャッター・屋根・雨樋修繕等関連経費	919千円	・ 消防無線等修繕関連経費	13千円	・ 防火水槽修繕等関連経費（漏水・蓋等）	478千円	・ その他修繕	32千円	○ 役務費	163千円	・ 消防車庫し尿汲取り手数料	19千円	・ 消防車庫便槽清掃手数料	144千円	○ 委託料	2,507千円	・ サイレン塔撤去委託料	473千円	・ 周枳消防車庫屋根改修工事委託料	2,034千円	○ 工事請負費	4,825千円	・ ポンプ格納庫撤去工事（網野町浜詰）	350千円	・ 防火水槽撤去工事（弥栄町和田野）	733千円	・ サイレン塔撤去工事（13か所）	2,779千円	・ 消防車庫公共下水道等接続工事（久美浜町本町、野中）	963千円	○ 負担金、補助及び交付金（下水道等受益者分担金）	295千円	○ 補償補填及び賠償金（地下式消火栓蓋に起因する事故賠償金）	88千円
○ 需用費	1,500千円																																											
・ 小西川可動堰電気料	58千円																																											
・ 消防車庫シャッター・屋根・雨樋修繕等関連経費	919千円																																											
・ 消防無線等修繕関連経費	13千円																																											
・ 防火水槽修繕等関連経費（漏水・蓋等）	478千円																																											
・ その他修繕	32千円																																											
○ 役務費	163千円																																											
・ 消防車庫し尿汲取り手数料	19千円																																											
・ 消防車庫便槽清掃手数料	144千円																																											
○ 委託料	2,507千円																																											
・ サイレン塔撤去委託料	473千円																																											
・ 周枳消防車庫屋根改修工事委託料	2,034千円																																											
○ 工事請負費	4,825千円																																											
・ ポンプ格納庫撤去工事（網野町浜詰）	350千円																																											
・ 防火水槽撤去工事（弥栄町和田野）	733千円																																											
・ サイレン塔撤去工事（13か所）	2,779千円																																											
・ 消防車庫公共下水道等接続工事（久美浜町本町、野中）	963千円																																											
○ 負担金、補助及び交付金（下水道等受益者分担金）	295千円																																											
○ 補償補填及び賠償金（地下式消火栓蓋に起因する事故賠償金）	88千円																																											
主な財源																																												
評価・課題等	○消防資機材や車庫、消防水利等を適切に維持管理することで、円滑な消防活動につながった。																																											
事業所管課		企画総務部／総務課																																										

予算科目	08土木費	03河川費	01河川総務費	01急傾斜地崩壊対策事業																								
細事業名	01 急傾斜地崩壊対策事業			決算書 P.268																								
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化																								
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率 (参考) 当初予算額																								
13,459千円		13,459千円	0千円	100.0 % 7,500千円																								
目的	急傾斜地崩壊対策事業及び急傾斜地防災対策事業を推進し、住宅地背後の急峻な崖地の崩壊の危険を解消することで、市民の人命及び財産を守る。																											
主要な事務・事業及び成果の概要	住宅地背後の急峻で危険な崖地のある市内3地区（3か所）の急傾斜地において、急傾斜地崩壊対策事業を実施したことによって崖地崩壊を未然に防止するとともに、人命及び財産を守ることができた。 ○ 急傾斜地（崩壊対策・防災対策）事業等負担金 13,459千円 京都府負担金：3地区分 事業費202,298千円×市負担率（5/100～20/100） （実施事業等） (単位：千円) <table> <tr> <th>事業名</th><th>箇所名</th><th>事業費</th><th>市負担額</th><th>うち地元分担金</th></tr> <tr> <td rowspan="2">急傾斜地崩壊対策事業</td><td>丹後町間人谷</td><td>76,300</td><td>3,815</td><td>1,526</td></tr> <tr> <td>峰山町五箇</td><td>103,700</td><td>5,185</td><td>1,037</td></tr> <tr> <td>急傾斜地防災対策事業</td><td>網野町新庄</td><td>22,298</td><td>4,459</td><td>445</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>202,298</td><td>13,459</td><td>3,008</td></tr> </table>				事業名	箇所名	事業費	市負担額	うち地元分担金	急傾斜地崩壊対策事業	丹後町間人谷	76,300	3,815	1,526	峰山町五箇	103,700	5,185	1,037	急傾斜地防災対策事業	網野町新庄	22,298	4,459	445	合 計		202,298	13,459	3,008
事業名	箇所名	事業費	市負担額	うち地元分担金																								
急傾斜地崩壊対策事業	丹後町間人谷	76,300	3,815	1,526																								
	峰山町五箇	103,700	5,185	1,037																								
急傾斜地防災対策事業	網野町新庄	22,298	4,459	445																								
合 計		202,298	13,459	3,008																								
主な財源	分担金 急傾斜地崩壊対策事業分担金 3,008千円 市債 急傾斜地崩壊対策事業債（防災対策事業債） 4,000千円 市債 急傾斜地崩壊対策事業債（未来づくり資金） 5,700千円																											
評価・課題等	○事業主体である京都府の計画に沿って要望の高い危険な地区において事業を実施し、順次崖地崩壊の危険を解消している。 ○市内に多数存在する危険な急傾斜地において、より多くの事業実施が図られるよう京都府に対し継続的な事業実施を求めていく必要がある。																											
事業所管課		建設部／管理課																										

予算科目	09消防費	01消防費	04災害対策費	02防災行政無線維持管理事業																
細事業名	01 防災行政無線維持管理事業				決算書	P.290														
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化															
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額														
35,540千円		35,747千円		207千円	99.4 %	38,504千円														
目的	防災行政無線施設及び設備等について、保守点検、修繕等により維持管理し、有事の際に迅速かつ的確な情報を市民に周知する。																			
主要な事務・事業及び成果の概要	平成20年度に整備した市防災行政無線に加え、以前からある峰山町・網野町・丹後町の同報系・移動系無線と、弥栄町の移動系無線について、日常の保守点検、維持管理を行った。 ○ ダイポールアンテナ、電池他消耗品 733千円 ○ 防災行政無線屋外拡声子局等電気代 2,509千円 ○ 防災行政無線施設修繕料 2,143千円 (西山中継局バッテリー触媒栓交換、網野町子局修繕等) ○ 防災行政無線(同報系)地区遠隔制御装置回線使用料等 3,045千円 (消防本部、福祉事務所を含む各庁舎間を結ぶ遠隔制御装置他) ○ 防災行政無線設備火災保険料 38千円 ○ 西山通信施設、小金山中継局周辺草刈委託料 149千円 ○ 防災行政無線設備保守点検委託料 19,505千円 ○ 戸別受信機設置等委託料 2,292千円 ○ 防災行政無線敷地借上料(丹後町2か所 1,562㎡) 16千円 ○ 電波利用料(同報系・移動系) 3,930千円 ○ 防災行政無線等操作線関電柱共架料(網野町内) 3千円 ○ 無線従事者養成講習会受講経費(職員3人分) 142千円 ○ 西山通信施設電気代負担金(京都府施設借用分) 143千円 ○ 防災行政無線再免許経費手数料(委託料、申請手数料) 892千円 ※ 戸別受信機利用台数(H25.3.31現在) (単位:台) <table><tr><td>峰山</td><td>大宮</td><td>網野</td><td>丹後</td><td>弥栄</td><td>久美浜</td><td>合計</td></tr><tr><td>4,796</td><td>2,945</td><td>4,546</td><td>2,299</td><td>1,798</td><td>3,250</td><td>19,634</td></tr></table>						峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計	4,796	2,945	4,546	2,299	1,798	3,250	19,634
峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計														
4,796	2,945	4,546	2,299	1,798	3,250	19,634														
主な財源	繰入金 地域振興基金繰入金					15,000千円														
評価・課題等	○定期的な保守点検や修繕等を行い、適正な維持管理に努めることで、有事の際に迅速かつ的確な情報を市民に周知することができた。引き続き適正な維持管理が必要である。 ○市内でアナログ式である峰山町及び網野町管内の無線設備についてもデジタル化を検討する必要がある。																			
事業所管課		企画総務部／総務課																		

予算科目	09消防費	01消防費	04災害対策費	03防災行政無線施設整備事業		
細事業名	01 防災行政無線施設整備事業（繰越）				決算書	P.290
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
371,700千円		413,860千円		42,160千円	89.8 %	413,860千円
目的	既設のデジタル同報系の拡張工事を行い、丹後町の防災行政無線（アナログ）の老朽化による不具合の解消及びデジタル化への移行を行う。					
主要な事務・事業及び成果の概要	平成7年度から運用している丹後町防災行政無線の機器の老朽化による不具合箇所の解消及びデジタル方式への移行・更新を目的に、平成18～20年度に整備した現行の防災行政無線設備を拡張工事する。 また、落雷で再送信子局設備が大破した小金山再送信子局の移設復旧工事も併せて施工した。 ○ 工事請負費 371,700 千円 ・ 中継局 1基（淀中継局） ・ 再送信子局 4基（うち1基が小金山再送信子局復旧分） ・ 遠隔制御装置 1か所（丹後市民局） ・ 地区遠隔制御装置 21か所 ・ 屋外拡声子局 28基（21基をデジタル化、7基増設） ・ 戸別受信機 約2,298台（既設のアナログ式戸別受信機との交換）					
主な財源	国補助市債	消防防災通信基盤整備費補助金 防災行政無線整備事業債（緊急防災・減災事業債）				21,900千円 349,800千円
評価・課題等	○丹後町防災行政無線の機器の不具合箇所の解消及びデジタル方式への移行・更新並びに小金山再送信子局の移設復旧工事の実施により、有事の際に迅速かつ的確な情報を市民に周知する環境を整備することができた。 ○峰山町（屋外拡声子局及び戸別受信機）と網野町（屋外拡声子局）の既設設備については、設備の老朽化による改修経費と将来的なアナログ方式の廃止等を踏まえ、今後デジタル方式での更新を行う必要がある。					
事業所管課		企画総務部／総務課				

予算科目	09消防費	01消防費	04災害対策費	05災害支援対策経費	
細事業名	01 災害支援対策経費				決算書 P.290
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
700千円		704千円	4千円	99.4 %	0千円
目的	東日本大震災発生を受け、被災地への災害支援を実施する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	災害支援活動のための職員派遣に要する経費のほか、復興支援物品の購入など、災害支援対策に当たる経費を執行した。 ○ 旅費 434 千円 職員派遣旅費・移転料（陸前高田市復興支援センター1人） 派遣期間：平成25年1月7日～平成25年3月11日 ○ 需用費 231 千円 公用車燃料代 23 千円 復興支援物品購入（仮設住宅配布用入浴剤2,200世帯分） 208 千円 ○ 役務費（支援物品（入浴剤）輸送代） 13 千円 ○ 使用料（有料道路使用料） 22 千円				
主な財源					
評価・課題等	被災地への災害支援により、被災地の復興に寄与することができた。				
事業所管課		企画総務部／総務課			

予算科目	09消防費	01消防費	04災害対策費	50災害対策一般経費	
細事業名	01 災害対策一般経費				決算書 P.292
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
25,852千円		28,942千円	3,090千円	89.3 %	11,718千円
目的	備蓄資材の購入や各種防災用機器の維持管理を行い、災害に備える。				
主要な事務・事業及び成果の概要	災害時に備えた備蓄物資の購入、防災訓練や各種防災用機器等の維持管理に要する経費のほか、自主防災組織育成のための補助金などの一般経費を執行した。				
	○ 職員人件費 1,036 千円 ・大雨（8/18、10/1）、台風（4号、17号）による災害対策本部設置 ・陸前高田市派遣職員の時間外・休日勤務手当 ○ 京丹後市地域防災リーダー研修会講師謝礼、費用弁償 52 千円 ○ 職員出張旅費 101 千円 ○ 災害対策用備蓄物資購入 4,424 千円 ・毛布800枚、アルファ米8,400食分、水（500ml）16,120本、カイロ3,000個、雨量計用紙ほか ○ 京丹後市防災マップ増刷代（1,310部） 311 千円 ○ 平田冠水警報装置、野間集落センター雨量計修繕代等 253 千円 ○ 手数料・保険料（クリーニング、水質検査、廃油処理等） 169 千円 ○ 箱石備蓄倉庫消防設備保守点検、電気代、その他消耗品等 310 千円 ○ 雨量観測（切畑・木津）、冠水通報装置（芦原・平田）保守管理等 143 千円 ○ 防災情報管理システム（京都府・京丹後市システム）保守業務委託 824 千円 ○ 土地借上料、電波利用料、災害対策用土のう山土代 43 千円 ○ 自主防災組織資機材購入補助金（22団体） 962 千円 ○ 負担金 60 千円 （丹後広域危険物安全協会、海上保安協会舞鶴支部、京都府水難救済会） ○ 京丹後市地域振興対策事業補助金（河梨自警団） 1,200 千円 ○ 防災センター等避難所生活機能整備助成金（網野町高橋） 13,941 千円 ○ 遊区土砂災害に係る崩土撤去に関する支援補助金 1,793 千円 ○ 福島県相馬市への支援米送料（計8回） 230 千円				
主な財源	府補	未来づくり交付金（防災センター等避難所整備支援事業）			6,500千円
	諸収入	自治宝くじコミュニティ助成金（地域防災組織分）			1,200千円
評価・課題等	○引き続き職員動員体制の見直しを検討・実施して適正かつ効果的な人員配置を行っていく必要がある。 ○地域にぎわい創り推進員と協力して自主防災組織の設立推進に取り組み組織の増加につながったが、まだ未設置の地区が多数あり、引き続き設立に向け働きかける必要がある。				
事業所管課		企画総務部／総務課			